

大雪山が語る北海道山岳地帯のインバウンドの可能性と課題

ロバート・トムソン

(北星学園大学文学部英文学科准教授／HokkaidoWilds.org編集長)

2022年10月11日に水際対策の大幅な緩和により、約2年ぶりに日本へのインバウンド観光が再開される。インバウンドの受け入れに努めるツアー会社が喜んでいる一方、北海道の山岳地帯においてオーバーユースや設備整備の課題が再び注目されることになるだろう。北海道に関して言うと冬のパウダースノー時期に向けて準備する関係者にとって、利益性の高い欧米豪新の市場へのアクセスが戻ることがうれしい反面、2年ぶりの、外国人スキーヤーとのノートラック競合が再開することに対して不安を抱ける業者も少なからずいる。

こうした中、インバウンド観光がゼロだったこの2年間に振り返って、北海道の山岳地帯を代表する大雪山ではどのような準備がなされてきたか、どのような課題が残るかを、北海道の本格的なアウトドア情報（夏登山、冬山スキー登山、カヌー、自転車ツーリング）を英語で発信するHokkaidoWilds.orgの編集長兼一般の外国人登山者の観点から考えたい。

まず評価できる一つとして、日本政府の国立公園満喫プロジェクトを機に起こった環境省の役目の変化である。つまり、「大自然を如何に守れるか」といった価値観から、「大自然を守りながら如何に持続可能な形で活かせるか」といった価値観への移り変わりである。大雪山でいうと、この2年間、国立公園のブランディング、ビジターセンターの充実、ボランティアによる登山道整備への助成金、山小屋の修繕、登山道の標識の他言語化、携帯トイレブース設置など、様々な投資があった。

しかし、北海道の本格的なアウトドアを英語で発信するウェブサイトから見ると、これらの努力を肉眼で見てきたが、環境省が国立公園に対して目指す「世界水準」の定義がいまだに不透明で、はっきりした形が見えていない。ニュージーランド、北米、スイスなどの欧米豪新の国々の国立公園の設備を基準にすべきだろうか。

根本的に、北海道の山岳地帯を世界水準に近づけるために、HokkaidoWilds.orgが考える極めて重要な一つの要素として「財源」を取り上げたい。日本が世界の観光客に発信する主要なイメージは多様であるため、観光資源の一つである国立公園は、財源の確保では他の観光資源（例：日本のポップカルチャー、日本食、祭りをはじめとした伝統文化、高度技術、都会など）と競合しないといけなないので、山の利用料は将来的に不可欠だと考えている。

発表では、ニュージーランドの事情に照り合わせながら財源、インフラ、リスクコミュニケーション、他言語化、冬山活用など、本問題を多面的に考えていきたい。

大雪山が目指すべき「世界水準」とは何かを考えながら、HokkaidoWilds.orgからみた大雪山の可能性と課題について紹介したい。